



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)

愛称 GGO

追加型投信／内外／株式

第40期(決算日2025年2月20日) 第41期(決算日2025年3月21日) 第42期(決算日2025年4月21日)
 第43期(決算日2025年5月20日) 第44期(決算日2025年6月20日) 第45期(決算日2025年7月22日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年1月20日まで(信託設定日:2021年11月4日)	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。 ・成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 ・マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ・実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ファミリーファンド方式で運用を行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国(日本を含む)の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)	・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	・株式の投資については、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	①毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ②留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)」は、このたび第45期の決算を行いました。ここに、第40期から第45期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

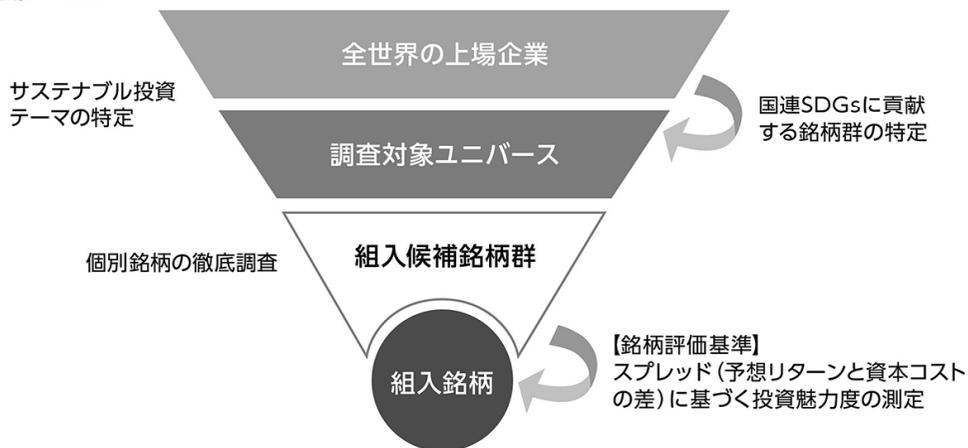
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。

運用プロセス



個別銘柄のリサーチ

- 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。
- 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

- 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
 - 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
 - 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。
- セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

エンゲージメント



エンゲージメントとは“企業との対話”を意味します。マザーファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI) など、多岐にわたります。

※上記の内容は今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税分	込配	み騰	期騰	中率				期騰
	円	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
16期(2023年2月20日)	9,034	0			7.2	1,148,511	8.2	94.3	—	1,524
17期(2023年3月20日)	8,388	0			△7.2	1,084,868	△5.5	93.9	—	1,364
18期(2023年4月20日)	8,900	0			6.1	1,179,038	8.7	97.3	—	1,366
19期(2023年5月22日)	9,139	0			2.7	1,210,744	2.7	97.0	—	1,360
20期(2023年6月20日)	10,013	0			9.6	1,301,615	7.5	97.4	—	1,401
21期(2023年7月20日)	10,086	0			0.7	1,319,683	1.4	95.9	—	1,266
22期(2023年8月21日)	9,788	0			△3.0	1,306,876	△1.0	96.0	—	1,220
23期(2023年9月20日)	10,052	0			2.7	1,355,659	3.7	93.1	—	1,236
24期(2023年10月20日)	9,716	0			△3.3	1,317,692	△2.8	97.0	—	1,088
25期(2023年11月20日)	10,123	100			5.2	1,394,296	5.8	98.6	—	1,127
26期(2023年12月20日)	10,232	100			2.1	1,416,094	1.6	98.2	—	1,139
27期(2024年1月22日)	10,414	100			2.8	1,468,502	3.7	98.3	—	1,078
28期(2024年2月20日)	10,876	100			5.4	1,543,757	5.1	98.0	—	1,125
29期(2024年3月21日)	11,025	100			2.3	1,610,799	4.3	96.8	—	1,119
30期(2024年4月22日)	10,459	100			△4.2	1,578,982	△2.0	95.8	—	974
31期(2024年5月20日)	11,190	200			8.9	1,700,224	7.7	97.4	—	962
32期(2024年6月20日)	11,178	200			1.7	1,752,498	3.1	97.4	—	946
33期(2024年7月22日)	10,980	200			0.0	1,761,768	0.5	95.7	—	913
34期(2024年8月20日)	10,475	100			△3.7	1,669,383	△5.2	95.3	—	888
35期(2024年9月20日)	10,269	100			△1.0	1,661,195	△0.5	97.1	—	873
36期(2024年10月21日)	10,737	100			5.5	1,770,589	6.6	97.7	—	912
37期(2024年11月20日)	10,517	100			△1.1	1,830,454	3.4	94.1	—	891
38期(2024年12月20日)	10,372	100			△0.4	1,846,506	0.9	97.0	—	865
39期(2025年1月20日)	10,387	100			1.1	1,866,275	1.1	97.3	—	855
40期(2025年2月20日)	10,025	100			△2.5	1,870,190	0.2	97.4	—	820
41期(2025年3月21日)	9,247	0			△7.8	1,746,269	△6.6	97.1	—	758
42期(2025年4月21日)	8,177	0			△11.6	1,559,979	△10.7	95.7	—	665
43期(2025年5月20日)	9,584	0			17.2	1,793,082	14.9	94.9	—	770
44期(2025年6月20日)	9,611	0			0.3	1,801,538	0.5	96.3	—	727
45期(2025年7月22日)	10,090	100			6.0	1,916,113	6.4	96.1	—	728

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第40期	(期 首) 2025年1月20日	円 10,387	% —		% 97.3	% —
	1月末	10,479	0.9	1,883,775	0.9	97.8
	(期 末) 2025年2月20日	10,125	△ 2.5	1,870,190	0.2	97.4
第41期	(期 首) 2025年2月20日	10,025	—	1,870,190	—	97.4
	2月末	9,482	△ 5.4	1,786,548	△ 4.5	97.7
	(期 末) 2025年3月21日	9,247	△ 7.8	1,746,269	△ 6.6	97.1
第42期	(期 首) 2025年3月21日	9,247	—	1,746,269	—	97.1
	3月末	9,049	△ 2.1	1,725,326	△ 1.2	96.7
	(期 末) 2025年4月21日	8,177	△11.6	1,559,979	△10.7	95.7
第43期	(期 首) 2025年4月21日	8,177	—	1,559,979	—	95.7
	4月末	8,688	6.2	1,653,233	6.0	96.1
	(期 末) 2025年5月20日	9,584	17.2	1,793,082	14.9	94.9
第44期	(期 首) 2025年5月20日	9,584	—	1,793,082	—	94.9
	5月末	9,440	△ 1.5	1,770,598	△ 1.3	95.0
	(期 末) 2025年6月20日	9,611	0.3	1,801,538	0.5	96.3
第45期	(期 首) 2025年6月20日	9,611	—	1,801,538	—	96.3
	6月末	9,901	3.0	1,851,557	2.8	97.0
	(期 末) 2025年7月22日	10,190	6.0	1,916,113	6.4	96.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

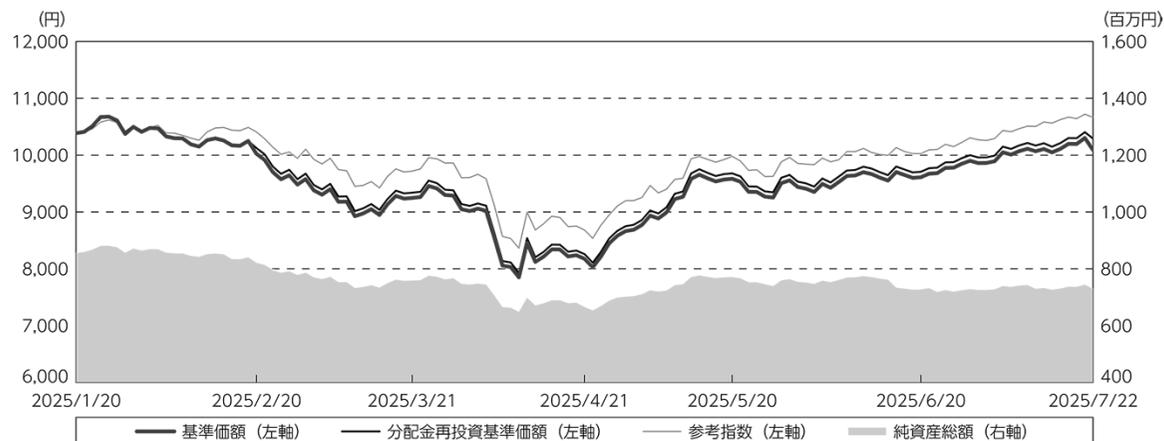
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）（以下「当ファンド」といことがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年1月21日～2025年7月22日）



第40期首：10,387円

第45期末：10,090円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△ 0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で下落しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・エネルギー関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連や金融関連などの保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

投資環境

(2025年1月21日～2025年7月22日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

2025年2月中旬にかけては、米国の利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な米国企業の決算などが株価を下支えし、底堅く推移しました。2月下旬以降は米国の関税政策をめぐる懸念から下落に転じ、4月初めには、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後は停戦合意や米国の早期利下げ期待、米国経済の底堅さを示す経済指標を背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前作成期末比で円高米ドル安となりました。

当作成期初から2025年4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル=145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。

運用概況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、引き続きほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年1月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.2%
資本財・サービス	19.3%
金融	18.7%
ヘルスケア	13.9%
一般消費財・サービス	6.4%
その他	7.9%
現金等	1.7%



当作成期末(2025年7月22日現在)

セクター名	比率
情報技術	35.5%
資本財・サービス	17.2%
金融	15.8%
ヘルスケア	12.3%
一般消費財・サービス	5.7%
その他	10.5%
現金等	2.9%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2025年1月20日現在)

国名	比率
アメリカ	58.9%
イギリス	6.9%
ブラジル	5.9%
日本	4.0%
アイルランド	3.7%
その他	18.8%
現金等	1.7%



当作成期末(2025年7月22日現在)

国名	比率
アメリカ	59.0%
イギリス	5.5%
カナダ	5.0%
ブラジル	4.9%
アイルランド	2.9%
その他	19.7%
現金等	2.9%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、半導体受託製造企業(ファウンドリ)の台湾セミコンダクター、ウラン鉱山会社のカメコ、EMS(電子機器受託生産サービス)大手のフレックスなどを一部売却しました。

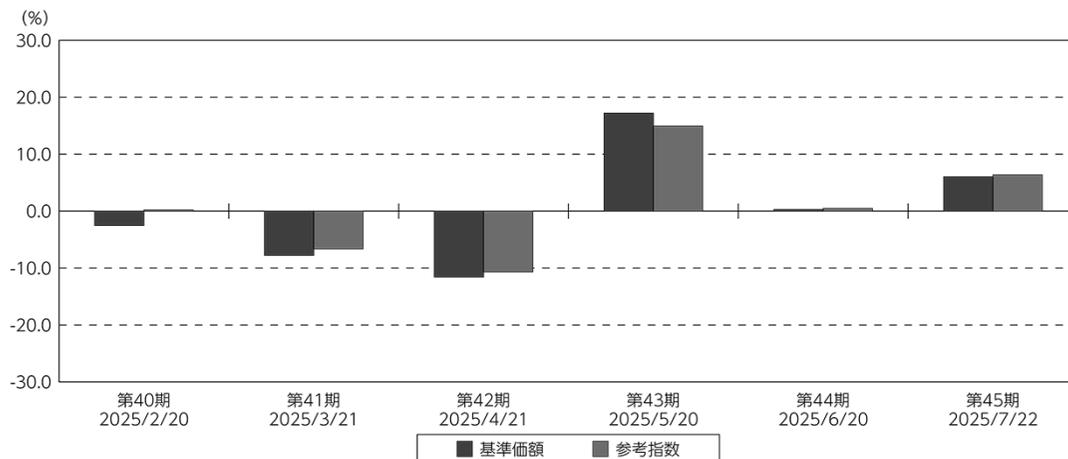
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年1月21日～2025年7月22日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2025年1月21日～2025年7月22日）

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：200円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日
当期分配金	100	—	—	—	—	100
（対基準価額比率）	0.988%	—%	—%	—%	—%	0.981%
当期の収益	—	—	—	—	—	5
当期の収益以外	100	—	—	—	—	94
翌期繰越分配対象額	509	509	509	528	537	442

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）に対応する企業に着目しています。

地政学およびマクロ経済的な逆風は短期的にはストレスとなる可能性があります。マザーファンドのポートフォリオは景気に左右されない長期的なテーマを中心に構築されています。2025年初来、相対パフォーマンスの重しとなっている、米国の関税政策の不透明感や企業の利益をめぐる不確実性が解消し始めており、企業のファンダメンタルズが再び注目されつつあることは朗報と言えます。4-5月に発表された企業決算の内容は当ファンドの主要なテーマが追い風を受け、保有銘柄企業が堅調なファンダメンタルズを有することを裏付けるものとなりました。これは、今後のパフォーマンスに上昇余地があることを示唆していると考えますが、市場の不確実性の緩和がさらに進むまでは、長期的な成長テーマを特定し、質の高いビジネスを有する企業を保有し、規律ある運用を維持することに注力します。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考> 代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2025年7月22日

マイクロソフト

サステナブル成長領域：エンパワーメント グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

生産性および効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーをすべての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォーメーションによって社会課題の解決に貢献している。

フレックス

サステナブル成長領域：気候 EMS(電子機器受託生産サービス)大手

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

電子機器、通信、家電、エネルギー、自動車、デジタルヘルス製品を設計、開発する電子機器メーカー。短期的には、ウェアラブル機器などヘルスケアが伸長。またソーラー・トラッカー(ソーラーパネルが太陽をより正確に追跡し、発電量を増やすのに役立つ)のグローバル・リーダーである子会社NEXTrackerの成長にも期待。中期的には、電気自動車(EV)基幹システム受託製造が成長機会。廃棄物削減や製品の再利用など環境面でサステナビリティに貢献すると同時に、世界中の社会の接続性、安全性、イノベーションを可能にすることが期待される。

エヌビディア

サステナブル成長領域：エンパワーメント アメリカの半導体大手

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

特にGPU(画像処理半導体)の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気候：クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、「地球との共生」を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健康：革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態「ウェル・ビーイング」を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント：一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる「80億総活躍社会」の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI) など、環境・社会・ガバナンス(ESG) のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。

[<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5236.html>]

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



○ 1万口当たりの費用明細

（2025年1月21日～2025年7月22日）

項 目	第40期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.855	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.414)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.414)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.021)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.084	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.079)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	93	0.983	
作成期間中の平均基準価額は、9,506円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

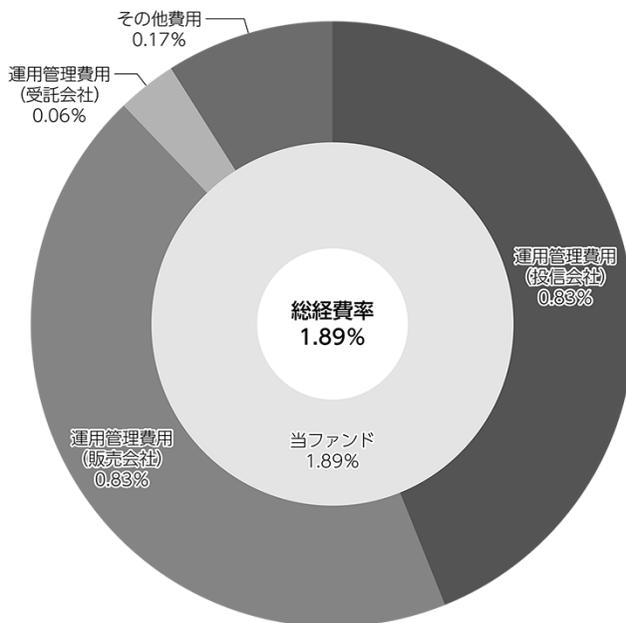
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年1月21日～2025年7月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第40期～第45期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	千口 7,342	千円 48,960	千口 25,290	千円 165,470

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年1月21日～2025年7月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第40期～第45期	
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,238,585千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,828,406千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年1月21日～2025年7月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年7月22日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第39期末		第45期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド		121,697		103,749		721,547

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年7月22日現在）

項	目	第45期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド		721,547	97.9
コール・ローン等、その他		15,788	2.1
投資信託財産総額		737,335	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて、第45期末における外貨建純資産（28,258,901千円）の投資信託財産総額（28,986,560千円）に対する比率は97.5%です。

（注）外貨建資産は、第45期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.47円、1カナダドル=107.75円、1ユーロ=172.33円、1英ポンド=198.82円、1スイスフラン=184.73円、1スウェーデンクローナ=15.41円、1ノルウェークローネ=14.51円、1デンマーククローネ=23.09円、1香港ドル=18.78円、1新台幣ドル=5.0105円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2025年2月20日現在	2025年3月21日現在	2025年4月21日現在	2025年5月20日現在	2025年6月20日現在	2025年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	831,505,110	759,821,917	676,592,652	771,881,777	728,187,165	737,335,991
コール・ローン等	99,651	104,686	123,867	166,632	587,481	88,746
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(詳細額)	812,585,459	758,617,230	665,338,784	762,595,144	718,789,679	721,547,245
未収入金	18,820,000	1,100,000	11,130,000	9,120,000	8,810,000	15,700,000
未収利息	—	1	1	1	5	—
(B) 負債	10,525,601	1,103,932	11,005,502	1,048,960	1,159,503	8,382,634
未払収益分配金	8,189,474	—	—	—	—	7,224,816
未払解約金	1,022,509	1,143	9,908,476	11,036	2,027	1,127
未払信託報酬	1,242,534	1,042,804	1,037,507	981,622	1,094,901	1,094,320
その他未払費用	71,084	59,985	59,519	56,302	62,575	62,371
(C) 純資産総額(A－B)	820,979,509	758,717,985	665,587,150	770,832,817	727,027,662	728,953,357
元本	818,947,435	820,466,968	813,986,255	804,271,012	756,478,639	722,481,661
次期繰越損益金	2,032,074	△ 61,748,983	△148,399,105	△ 33,438,195	△ 29,450,977	6,471,696
(D) 受益権総口数	818,947,435口	820,466,968口	813,986,255口	804,271,012口	756,478,639口	722,481,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.025円	9.247円	8.177円	9.584円	9.611円	10.090円

(注) 第40期首元本額823,785,655円、第40～45期中追加設定元本額19,733,908円、第40～45期中一部解約元本額121,037,902円。第45期末現在における1口当たり純資産額1.0090円。

○損益の状況

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	18	48	16	120	12	14
受取利息	18	48	16	120	12	14
(B) 有価証券売買損益	△20,144,354	△62,538,840	△86,009,142	114,127,104	3,153,188	42,976,775
売買益	125,134	132,877	1,205,545	114,800,285	3,378,485	43,830,704
売買損	△20,269,488	△62,671,717	△87,214,687	△673,181	△225,297	△853,929
(C) 信託報酬等	△1,313,618	△1,102,789	△1,097,026	△1,037,924	△1,157,476	△1,156,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	△21,457,954	△63,641,581	△87,106,152	113,089,300	1,995,724	41,820,098
(E) 前期繰越損益金	30,390,413	740,850	△61,941,271	△146,867,526	△31,742,788	△28,403,428
(F) 追加信託差損益金	1,289,089	1,151,748	648,318	340,031	296,087	279,842
(配当等相当額)	(15,025,231)	(15,180,041)	(15,257,405)	(15,146,602)	(14,271,642)	(13,636,667)
(売買損益相当額)	(△13,736,142)	(△14,028,293)	(△14,609,087)	(△14,806,571)	(△13,975,555)	(△13,356,825)
(G) 計(D+E+F)	10,221,548	△61,748,983	△148,399,105	△33,438,195	△29,450,977	13,696,512
(H) 収益分配金	△8,189,474	0	0	0	0	△7,224,816
次期繰越損益金(G+H)	2,032,074	△61,748,983	△148,399,105	△33,438,195	△29,450,977	6,471,696
追加信託差損益金	1,289,089	1,151,748	648,318	340,031	296,087	279,842
(配当等相当額)	(15,025,828)	(15,181,588)	(15,258,212)	(15,148,860)	(14,272,087)	(13,636,686)
(売買損益相当額)	(△13,736,739)	(△14,029,840)	(△14,609,894)	(△14,808,829)	(△13,976,000)	(△13,356,844)
分配準備積立金	26,692,664	26,615,858	26,209,871	27,368,511	26,366,581	18,335,610
繰越損益金	△25,949,679	△89,516,589	△175,257,294	△61,146,737	△56,113,645	△12,143,756

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(15,025,828円)および分配準備積立金額(34,882,138円)より分配対象収益額は49,907,966円(10,000口当たり609円)であり、うち8,189,474円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(15,181,588円)および分配準備積立金額(26,615,858円)より分配対象収益額は41,797,446円(10,000口当たり509円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(15,148,860円)および分配準備積立金額(26,209,871円)より分配対象収益額は41,468,083円(10,000口当たり509円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,541,975円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(15,148,860円)および分配準備積立金額(25,826,536円)より分配対象収益額は42,517,371円(10,000口当たり528円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(647,264円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(14,272,087円)および分配準備積立金額(25,719,317円)より分配対象収益額は40,638,668円(10,000口当たり537円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(384,792円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(13,636,686円)および分配準備積立金額(25,175,634円)より分配対象収益額は39,197,112円(10,000口当たり542円)であり、うち7,224,816円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	0円	0円	0円	0円	100円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年1月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・ オポチュニティーズ・マザーファンド

第27期(決算日2025年7月22日)

(計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率				
23期(2021年8月2日)	47,422	43.1	1,010,477	41.7	95.5	—	—	百万円 18,050
24期(2022年7月20日)	47,197	△0.5	1,106,612	9.5	94.6	—	—	36,109
25期(2023年7月20日)	55,599	17.8	1,319,683	19.3	95.9	—	—	34,593
26期(2024年7月22日)	68,812	23.8	1,761,768	33.5	96.6	—	—	32,313
27期(2025年7月22日)	69,547	1.1	1,916,113	8.8	97.1	—	—	28,712

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率		騰落率			
(期首) 2024年7月22日	68,812	—	1,761,768	—	96.6	—	—
7月末	66,627	△3.2	1,686,099	△4.3	94.9	—	—
8月末	66,117	△3.9	1,657,350	△5.9	96.8	—	—
9月末	66,330	△3.6	1,678,645	△4.7	97.1	—	—
10月末	70,242	2.1	1,798,012	2.1	96.2	—	—
11月末	68,891	0.1	1,805,625	2.5	96.7	—	—
12月末	69,777	1.4	1,879,256	6.7	98.6	—	—
2025年1月末	70,238	2.1	1,883,775	6.9	97.8	—	—
2月末	64,266	△6.6	1,786,548	1.4	97.7	—	—
3月末	61,427	△10.7	1,725,326	△2.1	96.6	—	—
4月末	59,068	△14.2	1,653,233	△6.2	96.1	—	—
5月末	64,265	△6.6	1,770,598	0.5	95.0	—	—
6月末	67,506	△1.9	1,851,557	5.1	97.0	—	—
(期末) 2025年7月22日	69,547	1.1	1,916,113	8.8	97.1	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年7月22日)

○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の変動要因

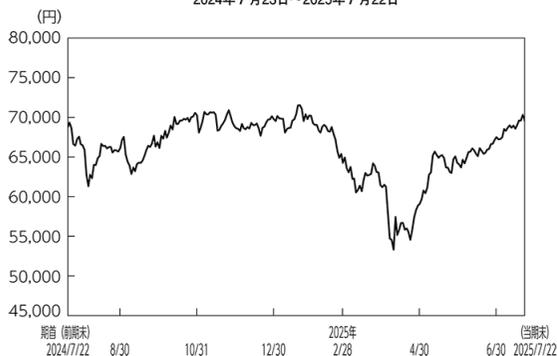
上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

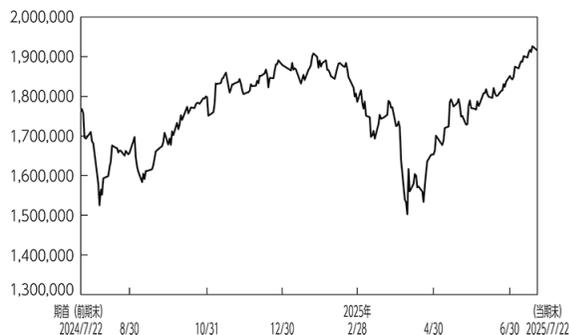
下落要因

- ・ヘルスケア関連などの保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

当期中の基準価額の推移
2024年7月23日～2025年7月22日



当期中の参考指数の推移
2024年7月23日～2025年7月22日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2024年7月23日～2025年7月22日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初は米国の景気減速懸念から下落しましたが、その後は欧米の利下げ観測などを背景に反発し、2025年2月中旬にかけては、主要中央銀行による利下げ実施や良好な企業決算、米トランプ政権の政策による経済成長加速への期待などを背景に上昇基調で推移しました。しかし2月下旬以降は、米国の関税政策をめぐる懸念から下落に転じ、4月初めには、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後は停戦合意や米国の早期利下げ期待、米国経済の底堅さを示す経済指標を背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

2024年9月下旬にかけては、米国の利下げ期待から円高米ドル安が進行しました。その後は、米国の景気刺激策によるインフレ再燃への警戒感や財政悪化懸念から米国金利が上昇したことから、円安米ドル高基調で推移しました。2025年1月下旬から4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル=145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。

運用概況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

当マザーファンドは、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末 (2024年7月22日現在)

セクター名	比率
情報技術	40.3%
ヘルスケア	16.1%
資本財・サービス	15.5%
金融	14.6%
生活必需品	4.0%
その他	6.2%
現金等	3.4%



当期末 (2025年7月22日現在)

セクター名	比率
情報技術	35.5%
資本財・サービス	17.2%
金融	15.8%
ヘルスケア	12.3%
一般消費財・サービス	5.7%
その他	10.5%
現金等	2.9%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末 (2024年7月22日現在)

国名	比率
アメリカ	64.2%
イギリス	7.4%
オランダ	4.3%
スイス	3.3%
台湾	2.8%
その他	14.6%
現金等	3.4%



当期末 (2025年7月22日現在)

国名	比率
アメリカ	59.0%
イギリス	5.5%
カナダ	5.0%
ブラジル	4.9%
アイルランド	2.9%
その他	19.7%
現金等	2.9%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、ソフトウェアおよびクラウドサービス会社のマイクロソフトなどを買い増しました。一方、クレジットカード決済サービス会社のVISA、半導体大手のエヌビディア、半導体受託製造企業(ファウンドリ)の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

当マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対応する企業に着目しています。

地政学のおよびマクロ経済的な逆風は短期的にはストレスとなる可能性があります。当マザーファンドのポートフォリオは景気に左右されない長期的なテーマを中心に構築されています。2025年初来、相対パフォーマンスの重しとなっている、米国の関税政策の不透明感や企業の利益をめぐる不確実性が解消し始めており、企業のファンダメンタルズが再び注目されつつあることは朗報と言えます。4-5月に発表された企業決算の内容は当ファンドの主要なテーマが追い風を受け、保有銘柄企業が堅調なファンダメンタルズを有することを裏付けるものとなりました。これは、今後のパフォーマンスに上昇余地があることを示唆していると考えますが、市場の不確実性の緩和がさらに進むまでは、長期的な成長テーマを特定し、質の高いビジネスを有する企業を保有し、規律ある運用を維持することに注力します。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (6) (23)	0.045 (0.009) (0.035)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	70	0.107	
期中の平均基準価額は、66,229円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 219	千円 589,998	千株 30	千円 412,893
外 国	アメリカ	百株 10,043 (1,202)	千米ドル 95,390 (-)	百株 11,055	千米ドル 109,088
	カナダ	456	千カナダドル 2,519	41	千カナダドル 699
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	126	3,430	1,079	4,924
	イタリア	555	3,464	42	248
	フランス	331	2,487	12	88
	オランダ	-	-	48	3,504
	フィンランド	-	-	691	1,113
	アイルランド	171	1,653	6	60
	イギリス	-	千英ポンド -	1,517	千英ポンド 6,546
	スイス	104	千スイスフラン 822	65	千スイスフラン 1,120
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	1,409	千ノルウェークローネ 20,789
	香港	18,062	千香港ドル 45,711	1,276	千香港ドル 5,167
	インドネシア	-	千インドネシアルピア -	85,480	千インドネシアルピア 48,864,433
	台湾	-	千新台幣ドル -	590	千新台幣ドル 60,072
インド	-	千インドルピー -	227	千インドルピー 146,990	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使 (株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,106,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,537,472千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (32.8%)	千株	千株	千円	
キーエンス	9.5	4.1	223,655	
精密機器 (67.2%)				
テルモ	—	194	457,549	
合 計	株 数 ・ 金 額	9	198	681,204
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	< 2.4% >

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AFLAC INC	490	—	—	—	保険	
ABBVIE INC	—	167	3,101	457,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AECOM	—	339	3,805	561,210	資本財	
ARISTA NETWORKS INC	109	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BECTON DICKINSON AND CO	160	78	1,375	202,839	ヘルスケア機器・サービス	
CALIX INC	743	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CAMECO CORP	—	601	4,633	683,349	エネルギー	
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	158	2,186	4,348	641,260	公益事業	
DANAHER CORP	159	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EMERSON ELECTRIC CO	—	296	4,232	624,239	資本財	
FAIR ISAAC CORP	32	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	—	154	2,561	377,717	金融サービス	
HEXCEL CORP	518	—	—	—	資本財	
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	—	462	2,574	379,711	金融サービス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	263	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ELI LILLY AND COMPANY	—	23	1,813	267,508	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEXTERA ENERGY INC	769	595	4,539	669,440	公益事業	
PRIMO BRANDS CORP	—	944	2,737	403,756	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	232	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	—	131	2,528	372,937	保険	
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	140	4,941	728,671	資本財	
SALESFORCE INC	—	143	3,761	554,648	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	—	37	3,628	535,088	ソフトウェア・サービス	
STRYKER CORP	—	71	2,777	409,536	ヘルスケア機器・サービス	
TOPBUILD CORP	46	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VERALTO CORP	507	441	4,507	664,757	商業・専門サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	227	138	4,846	714,710	金融サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	289	—	—	—	商業・専門サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	56	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ACCENTURE PLC-CL A	134	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	—	580	4,006	590,856	自動車・自動車部品	
APTIV PLC	507	—	—	—	自動車・自動車部品	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	3,039	1,029	1,326	195,626	銀行	
STERIS PLC	170	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ON HOLDING AG-CLASS A	—	598	3,186	469,886	耐久消費財・アパレル	
ADOBE INC	90	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	—	150	3,187	470,016	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	445	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	149	4,302	634,559	半導体・半導体製造装置	
BRUKER CORP	496	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CADENCE DESIGN SYS INC	—	61	1,952	287,909	ソフトウェア・サービス	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	540	469	3,482	513,539	ヘルスケア機器・サービス	
HOLOGIC INC	—	333	2,123	313,207	ヘルスケア機器・サービス	
INTUIT INC	69	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	101	3,852	568,178	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	16	3,923	578,535	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	155	160	8,196	1,208,686	ソフトウェア・サービス	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	39	27	1,983	292,535		半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	576	414	7,099	1,046,976		半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	119	189	3,785	558,192		ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC	228	878	3,329	491,054		商業・専門サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	97	3,208	473,123		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ICON PLC	146	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NXP SEMICONDUCTORS NV	167	92	2,116	312,123		半導体・半導体製造装置
FLEX LTD	1,758	1,335	7,117	1,049,604		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	13,451	13,641	130,897	19,303,419	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	36	—	< 67.2% >	
(カナダ)			千カナダドル			
TMX GROUP LTD	—	438	2,490	268,370		金融サービス
WSP GLOBAL INC	182	158	4,511	486,113		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	182	597	7,002	754,484	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.6% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	—	120	3,164	545,258		ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	991	—	—	—		半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG	82	—	—	—		金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,073	120	3,164	545,258	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.9% >	
(ユーロ…イタリア)						
PRYSMIAN SPA	—	513	3,300	568,789		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	—	513	3,300	568,789	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.0% >	
(ユーロ…フランス)						
DANONE	—	319	2,143	369,426		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	—	319	2,143	369,426	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	48	—	—	—		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	48	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ	691	—	—	—		エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	691	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A	—	165	1,483	255,650		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	—	165	1,483	255,650	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.9% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,813	1,117	10,091	1,739,124	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 6.1% >	
(イギリス)			千英ポンド			
HALMA PLC	1,005	873	2,830	562,759		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	381	331	3,534	702,767		金融サービス
UNILEVER PLC	731	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
EXPERIAN PLC	952	599	2,427	482,676		商業・専門サービス
RELX PLC	667	415	1,629	324,037		商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,737	2,220	10,422	2,072,240	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 7.2% >	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(スイス) PARTNERS GROUP HOLDING AG ALCON INC	百株 20 432	百株 15 477	千スイスフラン 1,725 3,339	千円 318,814 616,926	金融サービス ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	453 2	493 2	5,065 —	935,741 <3.3%>
(ノルウェー) TOMRA SYSTEMS ASA	1,409	—	千ノルウェークローネ —	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,409 1	— —	— —	— <—%>
(香港) LENOVO GROUP LTD ATA GROUP LTD XIAOMI CORPORATION	— 3,772 —	11,400 4,936 4,222	千香港ドル 11,628 34,231 24,382	218,373 642,861 457,894	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 保険 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,772 1	20,558 3	70,241 —	1,319,129 <4.6%>
(インドネシア) BANK MANDIRI PERSERO TBK	85,480	—	千インドネシアルピア —	—	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	85,480 1	— —	— —	— <—%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,930	1,340	千新台湾ドル 154,100	772,118	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,930 1	1,340 1	154,100 —	772,118 <2.7%>
(インド) APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	470	242	千インドルピー 176,028	302,768	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	470 1	242 1	176,028 —	302,768 <1.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	112,701 50	40,211 53	— —	27,199,026 <94.7%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,880,230	% 96.2
コール・ローン等、その他	1,106,330	3.8
投資信託財産総額	28,986,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(28,258,901千円)の投資信託財産総額(28,986,560千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.47円、1カナダドル=107.75円、1ユーロ=172.33円、1英ポンド=198.82円、1スイスフラン=184.73円、1スウェーデンクローナ=15.41円、1ノルウェークローネ=14.51円、1デンマーククローネ=23.09円、1香港ドル=18.78円、1新台湾ドル=5.0105円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	29,219,176,509
コール・ローン等	1,093,517,281
株式(評価額)	27,880,230,234
未収入金	232,615,900
未収配当金	12,812,649
未収利息	445
(B) 負債	506,261,016
未払金	233,049,746
未払解約金	273,211,270
(C) 純資産総額(A-B)	28,712,915,493
元本	4,128,547,279
次期繰越損益金	24,584,368,214
(D) 受益権総口数	4,128,547,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	69,547円

(注) 期首元本額 4,695,925,310 円、期中追加設定元本額 268,912,532円、期中一部解約元本額836,290,563円。当期末現在における1口当たり純資産額6,9547円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年2回決算型)	1,664,699,371円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)	103,749,586円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金つみたて向け)	1,456,427,751円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズー1	44,257,193円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズー2	53,176,462円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズー3	439,820,007円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド (50%ヘッジ)	366,416,909円

○お知らせ

2024年7月23日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	296,590,670
受取配当金	257,863,563
受取利息	35,847,607
その他収益金	2,879,500
(B) 有価証券売買損益	△ 99,266,821
売買益	4,294,212,548
売買損	△ 4,393,479,369
(C) 保管費用等	△ 12,940,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,383,533
(E) 前期繰越損益金	27,617,463,768
(F) 追加信託差損益金	1,497,896,576
(G) 解約差損益金	△ 4,715,375,663
(H) 計(D+E+F+G)	24,584,368,214
次期繰越損益金(H)	24,584,368,214

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。